

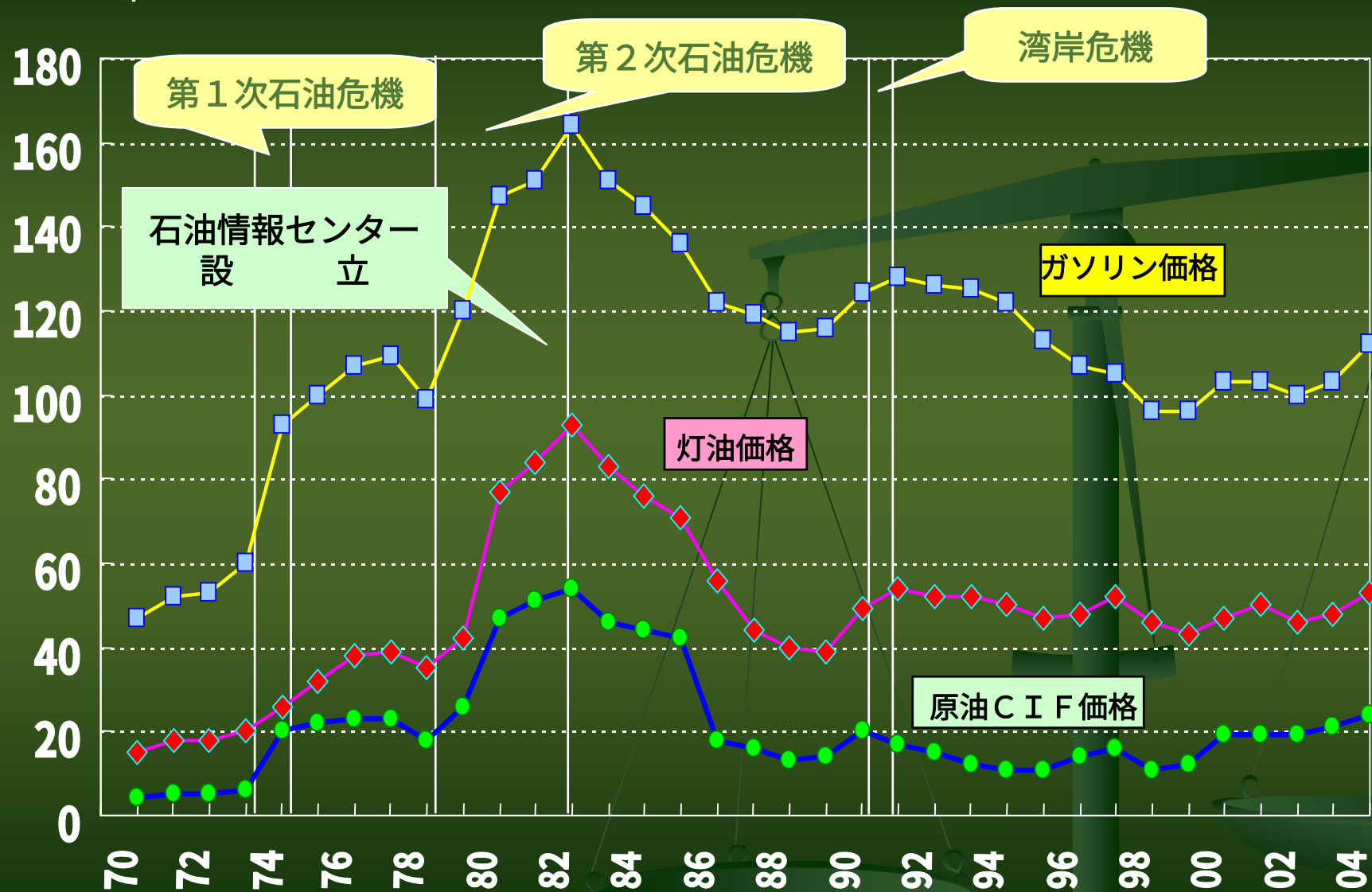
# 石油製品市況調査について

2005年1月27日

(財) 日本エネルギー経済研究所  
石油情報センター  
調査役 大橋益男

# 石油情報センター設立時の状況

単位：円/ℓ



# 第一次石油危機の風景



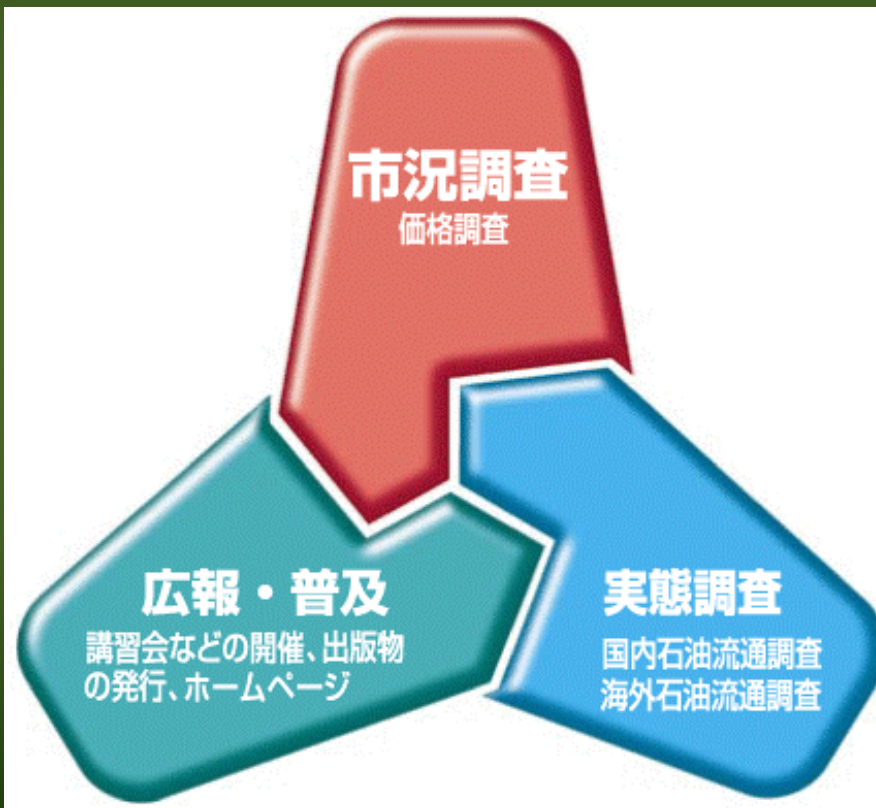
1人1個に制限されたトイレットペーパーを買い求める主婦

# (財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

- 設立：1981年8月
- 目的：第1次石油危機、第2次石油危機の際の社会的混乱を踏まえ、一般消費者に石油に関する正しい情報を提供する

# 石油情報センターの業務

## (事業内容について)



石油情報センターは、経済産業省・資源エネルギー庁からの委託に基づき、石油に関する情報を公平かつ公正な立場で提供しています。

その事業は、石油製品、LPガスの価格調査を行う「市況調査」、講習会の開催や出版物の作成などを通じた「広報・普及」、国内および海外における流通実態を調査・分析する「実態調査」という3つからなっています。



# 市況調査の種類とその目的

## 石油製品市況調査

民生用（ガソリン・灯油・軽油）の石油製品価格を消費者に知らせ、特に原油価格高騰時には原油価格の変動が石油製品価格に正しく反映されているか否かを判断する際の資料として情報を提供する

## L P ガス市況調査

家庭用 L P ガスの価格を利用者に知らせ、購入価格交渉及び販売業者選択の際の資料として情報を提供する

## オートガス市況調査

環境に有益な L P ガス自動車導入促進のための資料として情報を提供する

# 石油製品市況調査の仕組み

経済産業省 (Ministry of Economy, Trade & Industry)

委 託



報 告

## 石油情報センター

- 1.調査の基本設計
- 2.調査先の選定
- 3.調査の実施
- 4.調査結果の公表

請負契約



システム会社  
＜集計作業＞

## 石油製品市況調査（月次調査と週次調査）

### ■ 石油製品市況月次調査 (調査開始：1987年4月)

- 1.調査日：毎月10日
- 2.調査対象店：3,500店
- 3.調査方法：  
ハガキによる報告
- 4.公表日：毎月23日
- 5.公表方法：
  - ①資料配布
  - ②ホームページ掲載

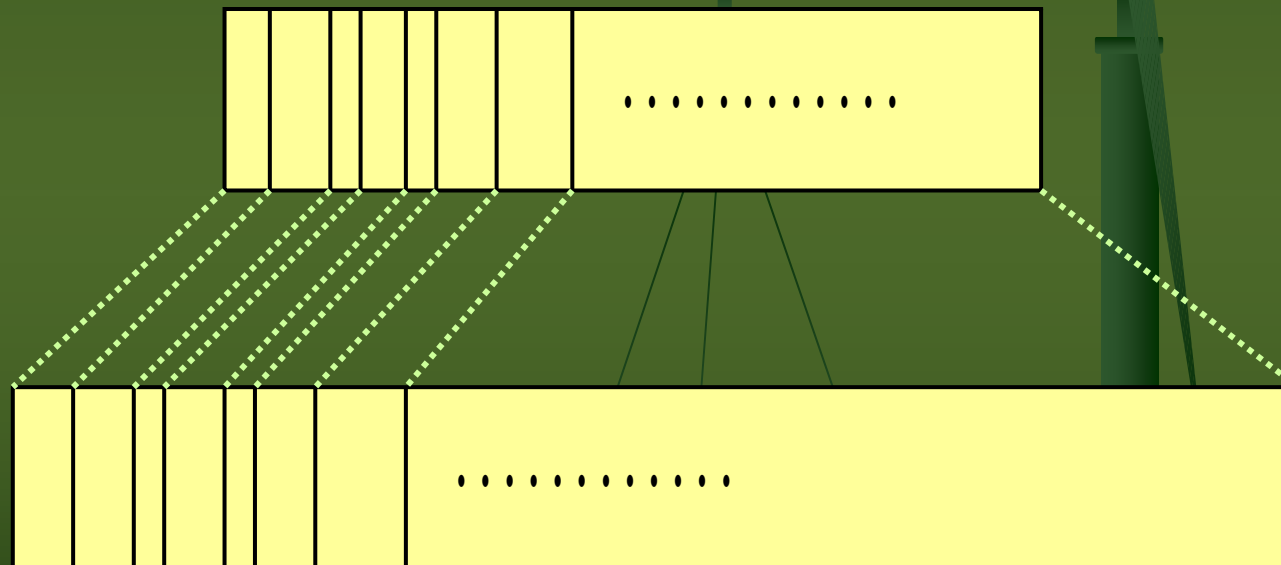
### ■ 石油製品市況週次調査 (調査開始：1990年8月)

- 1.調査日：毎週月曜日
- 2.調査対象店：1,300店
- 3.調査方法：  
電話 or Faxによる聴き取り
- 4.公表日：毎週水曜日
- 5.公表方法：
  - ①資料配布
  - ②ホームページ掲載



## 石油製品市況調査の実務（調査協力店の選定）

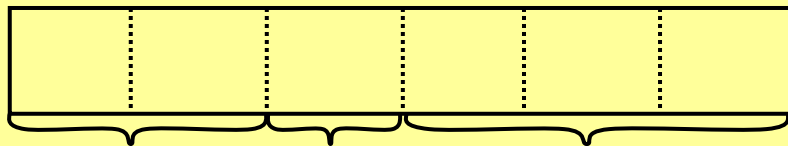
調査店の抽出  
(全国：経済産業局、都道府県、ブロック別に均等に3,500店)



母集団  
(全国：9経済産業局、47都道府県、365ブロック、約50,000店)

# 石油製品市況調査の実務 (マスターファイルと調査票)

## マスターファイル



都道府県 ブロック 調査店番号

### 副次的情報

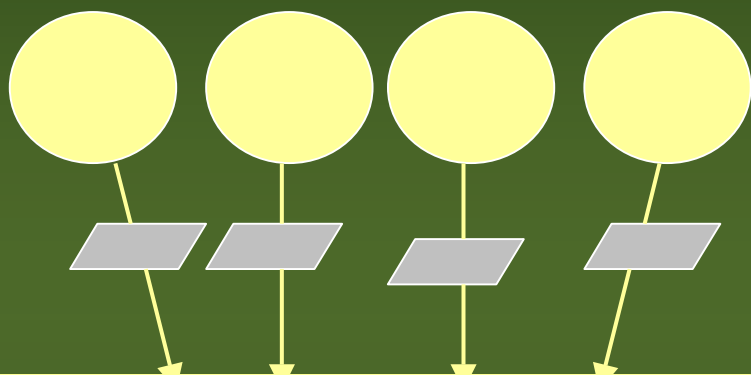
1. 元売系列
2. 月平均販売量
3. 運営形態 (例 フルorセルフ、SS単独or併設)
4. 立地条件

## 調査票

1. ハイオクガソリン価格
2. レギュラーガソリン  
価格
3. 軽油価格
4. 灯油・店頭価格
5. 灯油・配達価格

# 石油製品市況調査の実務（調査、集計及び公表）

調査協力店



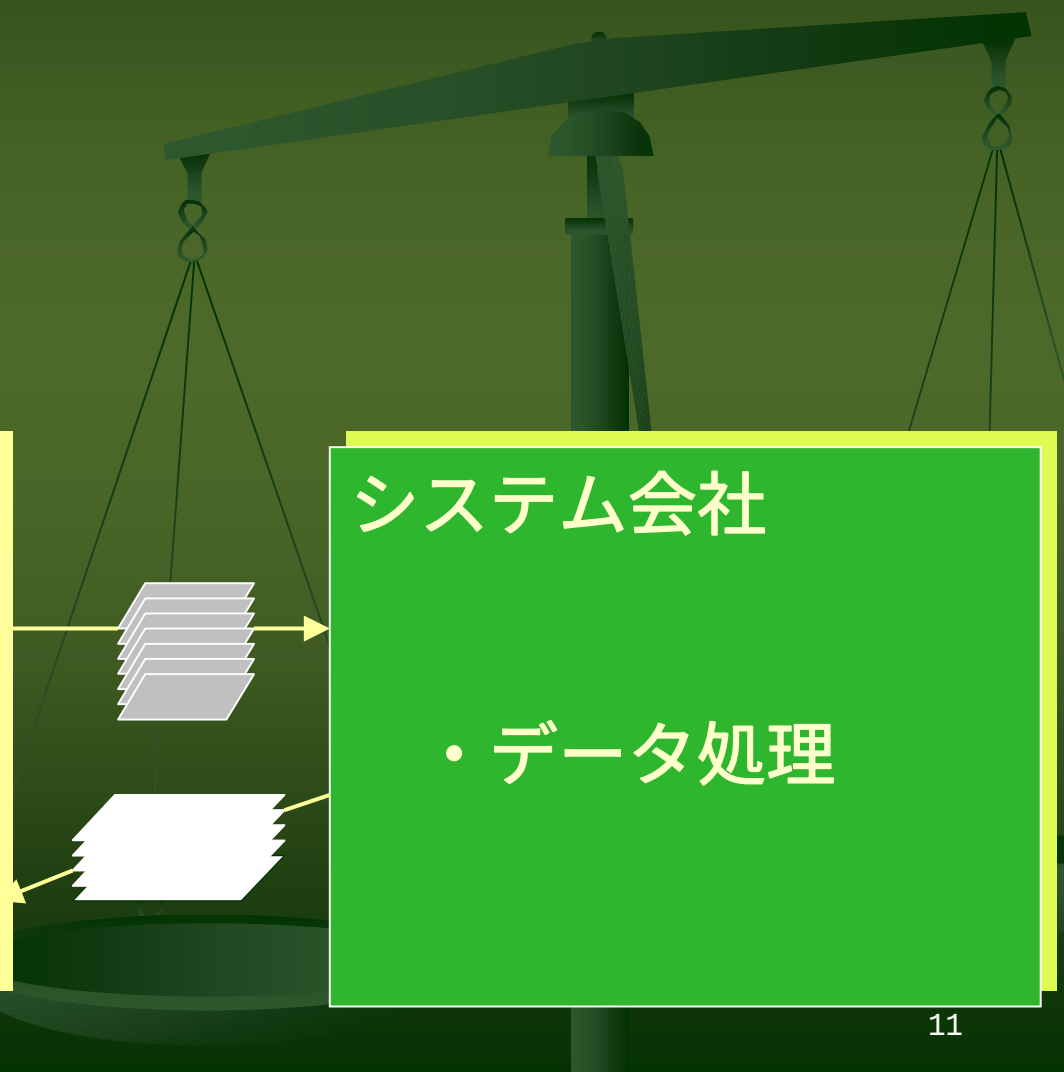
石油情報センター

- ・ 調査表の受付及び内容のチェック

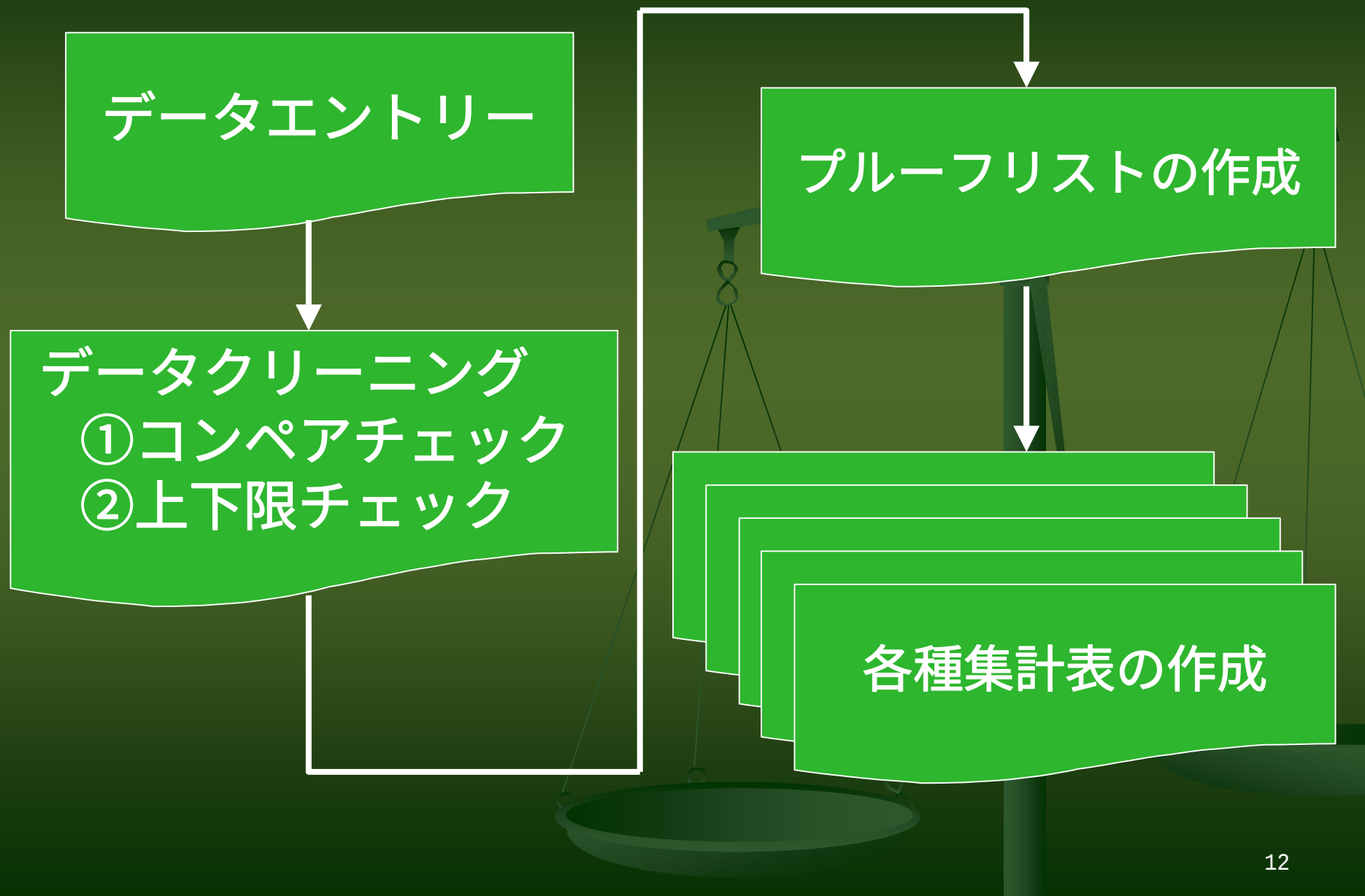
- ・ 公 表

システム会社

- ・ データ処理



# データ処理の実務



## データ処理の実務（集計表-1）

1. 全国

- ① ハイオクガソリン
- ② レギュラーガソリン
- ③ 軽油
- ④ 灯油・店頭
- ⑤ 灯油・配達

2. 経済産業局

3. 都道府県

4. ブロック

## データ処理の実務（集計表-2）

### 1. 元売系列別

- ① ハイオクガソリン
- ② レギュラーガソリン
- ③ 軽油
- ④ 灯油・店頭
- ⑤ 灯油・配達

### 2. 月平均販売量別

### 3. 運営形態別

### 4. 立地条件別

⋮



## データ処理の実務（データベースへの取り込み）

